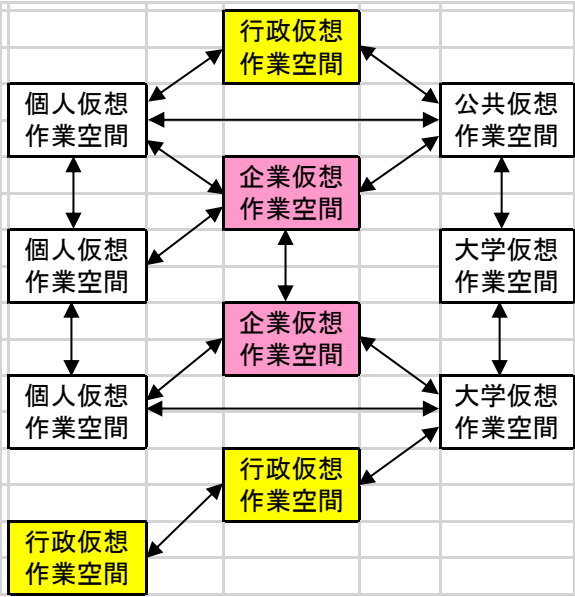
	<h1 style="color: red;">コロナ禍 + スーム化の衝撃</h1> <h2 style="color: red;">SCE・Net 小松昭英</h2>	<h3 style="color: red;">E-124</h3> <p style="color: red;">発行日 2020.6.12</p>
---	---	---

まず、コロナ禍は在宅勤務という勤務形態をいやも応もなく、しかも世界的に、この世に出現させた。これは、元々1990年代初頭に、Pruitt & Barrett (1991)¹が考えていた図1に示すサイバースペースの各種仮想作業空間に端を発するのではなからうか。



何故なら、在宅勤務という言葉は使っていないが、文中に「サイバースペースは、個人を時間と空間の制約から解放するであろう。・・・サイバースペース内で働く人々には、途方もない転職の自由が与えられるのである。もはや、ひとつの物理的な”企業城下町”に縛られることはなくなり、転職はある企業仮想作業空間から自分の個人仮想作業空間をはずし、別の企業仮想作業空間に接続するだけでいとも簡単に行われる。」と述べているからである。

すなわち、この一節は、在宅勤務の可能性、さらにはその必然性をも物語っているように思われる。

図1 各種仮想作業空間相関図

そして、我が国でも、表1に示すように、2010年から、文字通り在宅勤務を制度化しているサイボウズ(株)という企業がある(組織のダイナミズム研究委員会(2017)²)。なお、この企業は、グループウェアについて、業界をリードするIT企業である。

表1 サイボウズ(株) 勤務制度

	開始	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
育児・介護休暇制度	2006										
選択型人事制度	2007										
在宅勤務制度	2010										
ウルトラワーク	2012										
育自分休暇制度	2012										
副業許可	2012										

ここで、勤務制度と企業業績との関連を見るために、当該企業の業績推移を図2に示す。まず、目に入るのは、諸経費(人件費、宣伝費、研究開発費)の利益率が一貫して正値を維持していることである。そして、次に目に入るのは、情報(ソフトウェア)利益率が、2015年以降は、企業業績を牽引していることである。すなわち、少なくともソフトウェア開発などのオフィスワークは在宅勤務などの勤務制度の影響を受けないと言えるのではなからう

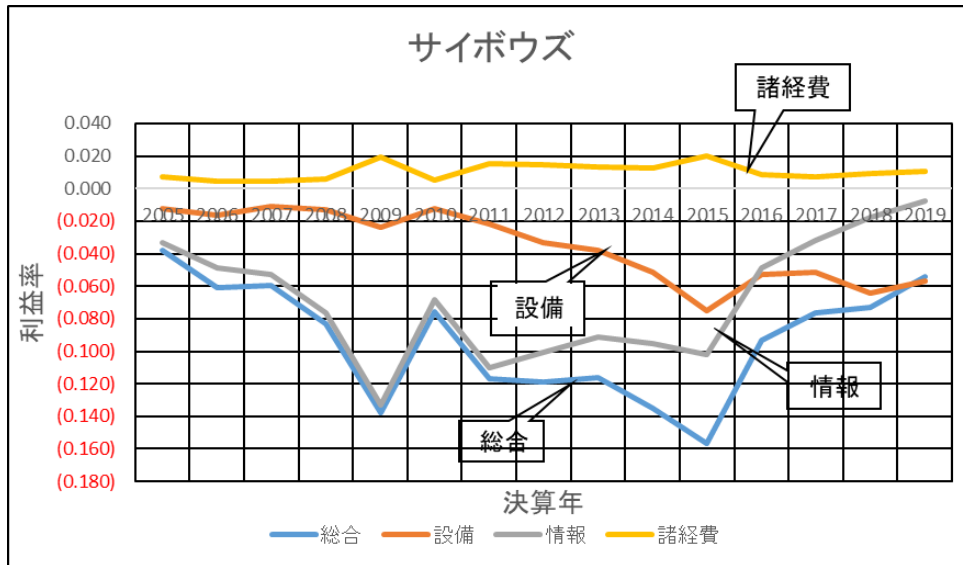


図 2 企業業績 (利益率) の推移

か。
それを裏付けるように、新聞などに、新聞など（例えば、日本経済新聞(2020)³⁾で、多くの企業が経営の新常態として在宅勤務を継続すると報道さ

れている。

さらに、最近報道されている（例えば、日本経済新聞(2020)⁴⁾）のは、ビデオ会議サービス・ズームの利用増である。これは、筆者自身も体験しつつあることで、今週は殆ど毎日ズーム会議が予定されている。しかも、それは主催者がすべて異なっているのである。

そして、一方、教育界でも、少なくとも高等教育について遠隔教育（例えば、日本経済新聞(2020)⁵⁾）が、また学会などではその年会あるいは個々の研究会で、ズームなどのオンライン会議システムを使って実施されつつある。

そして、おそらくコロナ禍が終息した後でも、オンラインとオフラインのどちらが主になるかは、教育機関あるいは学会などによって、あるいはどちらであっても、状況によって異なり、結局は両者ともども併存していくことになるのではなかろうか。

とにかく、言うならば、このようなズーム化は、在宅勤務であれ、遠隔教育であれ、それを支援・強化・補完することはあっても、危うくするとは考えられない。いずれにしても、このような「コロナ禍+ズーム化」の衝撃は、コロナ禍が終息したとしても、産業界であれ、教育界であれ、あるいは学术界であれ、以前の状態に戻ることを許されないであろう。

そもそも、冒頭に引用した Pruitt & Barrett (1991)は、サイバースペースが将来遭遇するであろう課題を、個人、企業と社会の3つに分け、そのうち社会については以下のように述べている。

「サイバースペース流の通勤であれば、交通機関の負荷を徹底的に軽減するだろう。通勤あるいは買い物による交通量のパターンに依存した産業はすべて、その存立の道が厳しく脅かされることになるだろう。ファーストフードのレストラン、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなど、すべて大量の通勤客に依存した商売である。ショッピングセンターは直販方式との競争になる。それらの産業は市場を失い、あるいは大幅に市場を縮小し、取るに足らない産業に成り下がるであろう。」

この一節は、見事な推論で、まさに私達が今遭遇している状況を、日米間に多少の違いがあるとしても、今見ながら描写しているかのように感じられる。特に「通勤客に依存した産業」という表現は当を得たものと言えよう。

そして、筆者は SCE・Net の窓/エッセイ「ビジネスアセスメントで見えてくる食文化の変化」(2020)⁶で、「衣文化の変化は明治維新から、食文化の変化は第2次世界大戦の敗戦から始まり、住文化はすでに始まっているようにも、これから始まるようにも思われる。」と述べたが、今やこのコロナ禍を機に、すでに始まっていると言えるのではなかろうか。

何故なら、住文化の機械的構造といえるようなものを変化させるには、長い時間がかかるであろうが、その機械的構造を維持したままで、強制的にというか、とにかく在宅勤務という住生活を始めさせられているからである。

考えてみると、これはトフラー (Toffler(1980)⁷) が言った「第3の波」の到来であり、「プロシューマー」(生産=消費者)の出現なのではなかろうか。もちろん、当時はインターネットが出現する約15年も前のことでもあり、その具体的な意味合いまでも同一とはいえないまでもである。

まず、トフラーは文明を農業段階の第1の波、産業段階を第2の波、それに現在始まりつつある第3の波としている。そして、この第3の波にふさわしい言葉を探しているとし、「宇宙時代」(Space Age)、「情報化時代」(Information Age)、「電子工学時代」(Electronics Era)などという人もいと述べている。

そして、エレクトロニック住宅(Electronic Cottage)という章を設けて、「1990年代までには、双方向通信の施設が十分に発達し、家庭で働くことが積極的に奨励され、各分野で一般化することになる。」というある意見を引用している。

一方、2011年にドイツ政府が、「インダストリー4.0」を打ち出した。これが、「第4次産業革命」と言われていたこともあって、筆者は無意識にトフラーの「第3の波」に続く「第4の波」であるかのように感じていた。

しかし、考えてみれば、「インダストリー4.0」は「スマートファクトリー」に重点を置いており、例え、それが工業社会全体に大きな影響を及ぼすものであっても、そのものが直接在宅勤務に影響を及ぼすものではない筈である。

とすると、「コロナ禍」が偶然「第3の波」を推進したことになる。今のところ、このこと自体は工業社会の構造に直接影響を与える状況にはないが、上述のエレクトロニック住宅の章で、「製造部門においても、増加する仕事量は、通信技術とその付属設備がうまく配置されれば、自分の家の居間も含めて、どこでも仕事ができるようになる。」とも述べている。もちろん、このようなことが起こる製造部門は、少なくとも現在は、非常に限定されているであろう。

いずれにしても、コロナ禍の発症地が中国である上に、ズームも米国籍・米在住の中国人の発想と中国本土での開発によりつくられた(田中信彦(2020)⁸)というのは、何かしら象徴的に感じられる。コロナ禍に対して堅牢であった我が国社会のしくみ(小熊英二(2019)⁹)

は、「第3の波」の中で、果たして、どのようにして生産性を高め（筆者(2020)¹⁰）、どのような成長曲線を描けるのであろうか。

引用文献

-
- ¹ Pruitt, S., & Barrett, T., Corporate Virtual Workplace, Cyberspace: first steps, edited by Benedict, M., MIT Press, 1991
(NTT ヒューマンインターフェース研究所誌、企業用仮想作業空間、サイバースペース、pp.386-410, NTT 出版、1994)
 - ² 組織のダイナミズム研究委員会、組織のダイナミズム：幸せな組織を求めて Kindle 版、Amazon Services International, 2017
 - ³ 日本経済新聞、社長 100 人アンケート「テレワーク継続 9 割」、2020.06.01
<https://telework.blog123.jp/archives/2020/06/126892.php>
 - ⁴ 日本経済新聞、売上高 2.7 倍 2~4 月、ビデオ会議利用増、2020.06.03
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59909460T00C20A6AM1000/>
 - ⁵ 日本経済新聞社、名古屋商科大学、全学一斉に遠隔授業 新型コロナ受け 2020.03.12
https://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXMZO56703600A310C2CN8000
 - ⁶ 小松昭英、エッセイ「ビジネスアセスメントで見えてくる食文化の変化」、SCE・Net の窓 E-118、産学官連携センター、化学工学会、2020
<http://sce-net.jp/main/wp-content/uploads/2020/03/e-118.pdf>
 - ⁷ Toffler, A., The Third Wave, W. Morrow & Co., 1980
(徳山二郎監修、第三の波、日本放送出版協会、1980)
 - ⁸ 田中信彦、Zoom とはどんな企業なのか中国生まれがつくった「中国らしくない会社」
<https://wisdom.nec.com/ja/series/tanaka/2020042401/index.html> 閲覧 2020.06.06
 - ⁹ 小熊英二、日本社会のしくみー雇用・教育・福祉の歴史社会学、講談社、2019
 - ¹⁰ 小松昭英、エッセイ「我が国、日本の生産性」SCE・Net の窓 E-120、産学官連携センター、化学工学会、2020 <http://sce-net.jp/main/wp-content/uploads/2020/04/e-120.pdf>